

## 自然資本

## 自然資本

地球は、地球を構成する大気、水、土壌などが相互に作用しながら健全な生存基盤をなし、豊かな生物多様性を形成しています。暮らしや経済活動は、自然資本※である地球からの恵みを受け、持続可能に発展する一積水化学グループは、このような地球・社会を目指しています。

温室効果ガスの排出量を減らす、資源の循環型利用を進める、生態系への負荷を減らすなど自然資本の劣化を食い止めることはもとより、環境貢献製品の拡販などを通して自然資本へのリターンに貢献し、生物多様性が保全された地球の実現に向け日々事業活動を行っています。

※自然資本:土地、大気、水、鉱物、動物、植物など物的資本、生物資本と人的資本、社会資本など。

## 環境長期ビジョン

## 「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」

積水化学グループの環境経営を推進するための指針として、環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」を策定しています。2030年には“地球から授かったもの以上に地球に返していく”ために、「環境貢献製品の市場拡大と創出」「環境負荷の低減」「自然環境の保全」の3つの活動による貢献を軸に推進しています。

2030年には自然資本へのリターンを100%以上とすることで地球上の自然資本の持続的な利用を実現し、“生物多様性が保全された地球”を目指します。

環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Accelerate」  
(2017-2019年度)

環境長期ビジョンからバックキャストした環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Accelerate」を

策定し、環境長期ビジョンで描いた2030年のあるべき姿に向かって、各取り組み内容を加速させています。

## 総合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」

SEKISUI環境サステナブルインデックスは、当社グループの企業活動が環境に与える負荷(自然資本の利用)と環境への貢献の度合い(自然資本へのリターン)を1つの指標で表したものです。2017年度からこのインデックスで示す“自然資本へのリターン率”を会社の環境経営全体の進捗を示すKPI(総合指標)としています。

## ■ SEKISUI環境サステナブルインデックスの推移

2018年度 (実績)	2019年度 (中期計画)	2030年度 (目標)
92.8%	90%	100%

2018年度の実績は自然資本の利用(環境への負荷)を100とすると、自然資本のリターン(環境への貢献)は92.8%となりました。ソーラー搭載住宅や遮音・遮熱対応の車輻用中間膜などの製品による貢献が拡大したことなどによるものです。このインデックスにおける「製品貢献」を高め、自然資本へのリターンを向上させていくことは当社グループのお客様の環境効率向上にもつながっています。(▶P.26)

## 推進体制

## 環境マネジメントシステム

当社グループは、社長を委員長とするCSR委員会およびその下部委員会である環境分科会で、CSRに関するグループ全体の主な取り組み、活動方針を決め、取締役会で承認を得て経営に反映させています。また、各事業所ではISO14001にのっとった環境マネジメントシステムを構築し、環境活動を運用しています。

## 環境法規制への対応

大気・水域への環境負荷排出などについて、法律の規制より厳しい自主管理値を設定し、事業場ごとに遵守しています。併せて社内環境監査を実施することで潜在的な環境リスクを洗い出し、環境事故の未然防止に努めています。

## 自然資本

## 自然資本の利用

## 気候変動への対応

COP21 (パリ協定) で合意された目標を念頭に、原材料の調達から開発・生産・輸送・使用の事業活動すべての段階での継続的な温室効果ガス (GHG) 削減に取り組んでいます。(▶P.26、30)

## ■事業活動におけるGHG排出量削減(2013年度比)

2018年度 (実績)	2019年度 (中期計画)
2.3%削減	6.0%以上削減

生産部門においては、GHG排出量削減のための積極的な環境貢献投資を進めています。GHG排出源の約半分を占める電力については、電力購入先の選定基準を見直し、コストとCO<sub>2</sub>排出係数の両方を削減できることを考慮しています。また自家消費型太陽光発電設備の導入を促進することで再生可能エネルギーの利用比率を高めていきます。



環境貢献投資例

2018年7月に北米のSEKISUI S-LEC AMERICAで自家消費型太陽光発電設備を導入。年間使用電力量とGHG削減を見込んでいます。

## 資源の有効活用

廃棄物については、ライフサイクル全体で「3R」(Reduce: 使用抑制、Reuse: 再使用、Recycle: 再資源化) を徹底し、事業活動に起因して発生した廃棄物すべてを資源として再利用する「ゼロエミッション活動」に取り組んでいます。

## 水資源の保全

水資源が事業継続に与える影響を把握し、事業計画に反映しています。また、当社グループは水の供給・貯留・排水を担うインフラに関連する製品の供給を事業としているため、水資源の保全に事業を通じて貢献することは、SDGs17目標のひとつである「安全な水と公衆衛生へのアクセス」につながる事を認識しています。

## 化学物質管理

製品環境影響評価制度<sup>\*1</sup>やグリーン調達制度<sup>\*2</sup>を運用するとともに、自主目標を定めて化学物質の排出・移動量の削減に1999年度から取り組んでいます。また、法律などの制度改定への対応のため、定期的に規制すべき化学物質を見直しています。

※1 製品環境影響評価制度: 製品開発において、資源採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通じて環境影響を評価する制度。

※2 グリーン調達制度: 製品の原材料や部品などを調達する際、環境への負担が少ないものから優先的に選択する制度。

## 環境影響度評価

製品の企画、開発、量産試作から上市、初期流動の各段階において、製品の環境影響度評価を実施しています。

## 自然資本のリターン

## 環境貢献製品

高いレベルの環境貢献効果を有し、お客様の使用段階において効果があることを認められた製品を環境貢献製品と定義し、市場拡大と創出を行うことで地球の自然資本へのリターンに貢献しています。(▶P.26-29)

2018年度は、目標を上回る新規登録となり、売上高比率目標も達成しました。国内におけるZEH仕様住宅の拡大や、グローバルで展開しているメディカル事業における医薬、創薬支援貢献の価値を再確認したことによる新規登録によって環境貢献製品の売上は拡大しています。

## ■環境貢献製品の売上高比率

2018年度 (実績)	2019年度 (中期計画)
56.3%	60%以上

## 自然環境の保全

2008年4月、「環境経営方針」に生物多様性に関する項目を盛り込み、2011年には生物多様性ガイドラインを策定。事業活動における環境配慮と世界各地での環境保全活動という両面から自然環境を含む生物多様性の保全に取り組んでいます。